再生可能エネルギーの導入目標(将来像)及び基本方針

【検討の視点】

(1) 再生可能エネルギーの導入を推進する

総合戦略等を踏まえ、エネルギー自給率^{※1}を高めるとともに、防災・減災の観点及び地域住民が主体となる再エネ導入の推進の観点から、分散型エネルギーの活用も図る。

※1 エネルギー自給率=地域内の再生可能エネルギー発電量/地域内のエネルギー需要

(2) 再生可能エネルギーの経済価値が地域に還元され循環する仕組みをつくる 発電事業者のFIT^{*2}による売電事業の経済価値が、より地域へ還元され、地域内で再エネの経済 価値が循環する仕組みをつくる。

※2 固定価格買取制度

(3) 再エネの経済価値の地域内循環により、魅力あるまちづくりを推進する 上記(2)の仕組みにより、再エネの経済価値を地域内で循環させ、雇用創出や住民サービスの 充実等、魅力あるまちづくりを推進する。

【検討フロー】

【検討の視点】

(1) 再生可能エネルギーの導入を推進する

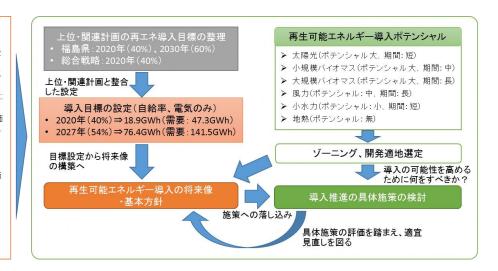
総合戦略等を踏まえ、エネルギー自給率を 高めるとともに、防災・減災の観点及び地域 住民が主体となる再エネ導入の推進の観点 から、分散型エネルギーの活用も図る。

(2) 再生可能エネルギーの経済価値が地域に 還元され循環する仕組みをつくる

発電事業者のFIT(こよる売電事業の経済価値が、より地域へ還元され、地域内で再エネの経済価値が循環する仕組みをつくる。

(3) 再エネの経済価値の地域内循環により、 魅力あるまちづくりを推進する

上記(2)の仕組みにより、再エネの経済価値を地域内で循環させ、雇用創出や住民サービスの充実等、魅力あるまちづくりを推進する。



【検討結果】

導入目標(電気)

- 2020年⇒自給率40%(18.9GWh)
- 2027年⇒自給率54%(76.4GWh)

将来像

- 周辺環境と調和した再工ネ事業が地域 内事業者と地域外事業者との連携により実施されています。
- 地域の低・未利用地が再エネ用地として 有効活用されています。
- 再エネの経済価値が地域内で循環し、 町民の帰還につながるサービスや事業 が展開され、新規定住者の獲得につな がっています。
- 線量の低下によりバイオマス資源が利用可能となり、小規模バイオマス設備による熱利用が始められつつあります。
- 長期的には再エネの地域内消費量の割合が高まり、より再エネの経済価値の循環が強まります。

